債務帳消しキャンペーンニュースレター

2017年春

世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有

2017年1月

最新報告書では、富める者と貧しい者の間の格差は、これまで考えられていたよりも大きく、世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有していることが明らかになりました。

エクソンのレックス・ティラーソンCEO（現在トランプ政権の国務長官）は、2012年に4,000万ドルを超える給与を受け取りました。今では、米国の最富裕層400人がインドのGDPを上回る富を所有しています。一方で、米国民の大多数は、貯蓄と小切手用口座を合わせても1,000ドルも持っていません。

<http://www.eurekastreet.com.au/article.aspx?aeid=48338>

1988年から2011年にかけて、世界人口の最も貧しい1割の人々の収入増は、65ドルにすぎませんでしたが、同時期に、最も豊かな1割の人々の収入増は、11,800ドル、彼らのおおよそ182倍も増加しています。

納めるべき税金はなるべく回避する。支払うべき賃金はなるべく抑える。カネの力で政治を動かし、経済のルールを自分たちの都合のよいように書き換える。こうした方針を取る大企業や大富豪が、格差の拡大を加速させています。

<http://oxfam.jp/news/cat/press/201799.html>

前号で報告されたように、Global Financial Integrity は、過去30年間におけるアフリカからのロンダリングマネーの移転は、大体約1兆米ドルと算出しています（2010年）。富は貧困国から豊かな国に移動しているだけでなく、一つの国の中で貧困者から金持ちへと移動しています。

富が貧困国から富裕国へと移転される一つの方法は、債務を介してです。

債務国の多くは、借りた金を何度も返済してきましたが、依然として債務状態にあります。貧しい債務国は、構造調整計画（SAPs）を実行することを条件として返済救済（全額または一部帳消し）の措置を受けてきました。すなわち、以下のような様々な構造改革を実施することです。国内通貨を切り下げる（輸出品価格を下げて、強い通貨を引き込むため）、金利を引き上げる（国際資本を引き付けるため）、公的支出を抑制する（公共サービスの職員を減らす、教育および健康などへの支出を抑えるため）、国営企業を民営化する、公的補助金を減らす、給与を凍結することなどです

こうしたSAPの実施は（消費税の引き上げや市場価格の上昇により）物価の上昇をもたらし、また（とりわけ失業の増加と、公共サービスの崩壊の結果として）現地の人々は極端な減収になりました。

極度の貧困状態で暮らす人々が増えたことは、1990年代以降に世界銀行とIMFが推奨してきた政策の直接的な結果です。

このようにして、債務は、富める者（貸し手）に膨大な利益と利払いを提供して、しかしながら貧困者には支出削減と増税を通じて危機の負担を負わせることによって、不平等をさらに深刻化させます。CADTM（不公正債務帳消委員会）は、債務とは、「社会的に容認できないものを、政治的にやむを得ないものとするために」必要とされるショック（衝撃的療法）であると述べています。

<http://www.cadtm.org/Meeting-From-the-Genoa-G8-to-the>

明らかに貸し手は、債務が先進国から途上国へと金の流れをスムーズにすることを分かっているので、私たちは、金持ちは自らを豊かにするために債務を利用しているのだと言わなくてはなりません。すなわち、貸付および債務の目的とは、少なくとも一部の場合においては、借り手を支援するというよりも貸し手を豊かにすることなのです。

<http://www.cadtm.org/Are-we-heading-for-another-debt>

今日、債務、構造調整、および緊縮政策は、先進国でも見られるようになりました。例えば、ギリシャです。ギリシャ政府は、支出抑制、増税およびその他の改革を実行しました。それによって、一部で暴動が起きたり、ギリシャ全土で抗議行動が起きています。

これは、フランシス・ローマ法王が「福音の喜び」(53, 56)の中で書いている「殺人者である経済」および金融市場の「目に見えない新しい専制政治」のことです。欧州では、市民社会の組織とともに教会は債務問題に取り組んでいます。

「この経済は人を殺します。」「目に見えない新しい専制政治」

<http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/toguchi/vatican/EvangeliiGaudium_52-60.pdf>

こうした経済に対する怒りが、イギリス国民のEU離脱賛成やドナルド・トランプの当選をもたらしたと論じる評論家もいます。グローバル経済を仕切ってきた人々はこれを認めているかのようでした。彼らはインクルーシブ（包括的な）経済の必要性や、すべての人に機能する資本主義についてたくさん語っていました。彼らは、この30年間で取り残された人々に対して「分かった。君たちの痛みが分かるよ」と言いました。しかし、IMFや世銀からは、彼らが推奨する政策―緊縮政策、民営化および金融自由化―が、成長の弱体化と不平等をもたらし、それによってあらゆる政治不満がわき起こるという示唆はほとんどありませんでした。

<https://www.theguardian.com/business/2016/oct/09/the-world-bank-and-the-imf-wont-admit-their-policies-are-the-problem>

<http://www.cadtm.org/Meeting-From-the-Genoa-G8-to-the>

今日、他の途上国で債務危機に陥っているという話があります。途上国の債務返済は2014年から2016年間で45％拡大しました。今や2007年以降で最も高い水準にあります。低所得国および低中所得国では、財政支出における債務返済の割合は、平均すると最大で、国の歳入総額の27％にもなります。この数値の上昇は物価下落と米ドル高によって起きています（20％上昇）。こうした変化は、稼ぎを一次産品の輸出に依存している政府にとっては収入を減らすことになりました。

さらに、そうした国々では対米ドルに対して自国通貨が下落しました。それは、対外債務がドル建てで負っていることが多いために、債務返済の相対的規模を拡大することになります。

近年では、先進国の低金利（実際は高金利とすることが可能）も途上国への貸付拡大につながっています。低所得国への年間貸付額は2007年には61億ドルであったが、2014年には205億ドル（2014年までの数値を入手）と、3倍以上も跳ね上がりました。さらに、多国間機関や、中国、フランス、ドイツ、日本などの政府の貸手が、年間融資を拡大しています。

2016年に過去最高の債務返済を行った国々は以下の通りです。

• ガーナ、モザンビーク、アンゴラ、ラオスおよびチャド―農産品の生産者が物価下落に直面した。

• レバノンおよびヨルダン―シリアからの難民流入の最前線にある国。

• グレナダ、ジャマイカおよびドミニカ共和国―以前は「豊か過ぎて」意味のある債務救済イニシアティブから恩恵を受けられないと考えられていた小国。

2016年の政府収入のうち対外債務返済に充てた金額が過去最高だった国は、以下の通りです。

アンゴラ 44%

レバノン 42%

チャド 39.2%

ガーナ 36.8%

モザンビークとガーナは債務を返済できていません。

途上国の対外債務返済は、2000年から2010年までに一次産品の輸出価格上昇と、重債務貧困国イニシアティブ（HIPCs）によって削減しました。同イニシアティブは、低および低中所得の36か国に対して、政府や多国間機関から借りていた1,300億ドルの債務を帳消ししました。

(一部のサブサハラでは、エネルギー価格の下落により力強い成長を続けている国もあります。

<https://www.theguardian.com/business/2016/oct/09/the-world-bank-and-the-imf-wont-admit-their-policies-are-the-problem>)

最も驚くべきことは、使われている債務構成や債務手段に変化が見られることです。 途上国の公的債務は民間金融からの貸付がますます拡大しています。また民間の貸し手にも変化があります。民間貸付では貸付（ローン）ではなく債券が主流になってきました。

富裕国はグラント（無償）からローン（貸付）に転換することで、また将来の債務返済を政府に負わせるプライベート・パブリック・パートナーシップ（PPP：官民連携）を奨励することで「貢献」しています。（以下のセクションおよび前号を参照。）

「2008年4月にODAなどと日本企業との連携強化のための新たな施策「成長加速化のための官民パートナーシップ」を発表し、開発途上国の経済成長や貧困削減に役立つ、民間企業の活動とODAとの官民連携案件に関する民間企業からの相談や提案を受け付けています。2014年度は18件を認定しました。」

[2015年版開発協力白書](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page23_000988.html)

PPPに関するもう一つの問題は「土地収奪」です。これは、コミュニティによる、束縛されていない、事前の、確かな情報に基づいた同意がないままに起こる土地取引であり、農民はたびたび家を追われたり、家族から引き離されたり、また飢餓にさらされます。

2008年の国際食糧価格高騰は、世界各地での土地収奪（ランドグラブ）現象を生み出し、現在でもその影響は続いています。アグリビジネスによるグローバルな土地収奪は、現在植物油（油ヤシ、大豆）生産との関係で多発している状態にあります。

OXFAMアメリカによれば、買収された土地で栽培された食料の約60％は、地元住民の食料になるのではなく、輸出に回されています。土地収奪のほぼ三分の二は、深刻な食料安全保障問題を抱えている国々で起きています。

<http://www.huffingtonpost.com/danielle-nierenberg/the-land-battle-15-organi_b_7898432.html>

土地転換はメガPPP政策課題の重要なコンポーネントです。成長回廊イニシアティブを受け入れる5か国（タンザニア、モザンビーク、マラウィ、ガーナ、ブルキナファソ）で投資用とされた土地の総面積は75万平方キロメートルを超えており、これはフランスの国の面積に匹敵します

<https://www.oxfamamerica.org/take-action/campaign/food-farming-and-hunger/land-grabs/>

<http://www.farmlandgrab.org/post/view/23947#sthash.x4HP6Elw.dpuf>

（先頃、様々な市民社会の代表が東京に集まって、日本企業の土地収奪に対する日本政府の資金提供をストップさせる方法について議論しました。

ここから以下の2つの教訓を得ました。①ジュビリー2000キャンペーンでは、急速な債務拡大をもたらすシステムを変えることはなかった。②今日債務を負っている国々の多くは、以前に「調整された」債務とは異なります。（かつての債務救済は最貧国および重債務国のみに適用されました。）

経済協力開発機構（OECD）は、インフラ投資（ダム、高速道路、ガスパイプラインなど）のためには2030年までにさらに70兆億ドル必要であると算定しています。こうしたプロジェクトに今後20～30年で投じられるとされる数兆ドルは、おそらく多くの政府にジレンマをもたらすことになります。

彼らはさらなる債務状態を引き受けるのか、もしくはインフラ計画に資金提供しないことによって国民のニーズを満足させないことで非難されるのか。債務の罠に陥らずに巨大プロジェクトに資金提供できるのか。

進化し続けるという債務の性質は、新しい債務危機は以前のものとは異なることを意味します。従来の債務の制度は、貸付を発展のために機能させること、債務危機を抑止すること、または公正に、迅速に、持続可能な方法で債務危機を解決することを決してしませんでした。よくないのは、事態がますます悪化していることです。

公正に、迅速に、持続可能な方法で債務危機を解決するために、IMFと国連の両者はいくつかの試みを講じ、国という債務者に対して破たん制度、つまり債務整理メカニズムを作成しました。主としてやるべきことは、これらのイニシアティブを強化し、政治的な膠着状態を克服し、そしてこれらの提案を実行に移すことです。こうしたどの場合においても、市民の行動には、果たすべき重要な役割があります。

1990年以降に変化したことは、今日、国内市民社会の指揮がより一層強化されていることです。報告によれば、モザンビークとガーナの市民社会組織は、単に債務帳消しだけを要求しているわけではありません。単に「悪党集団」を追い出すことよりも、債務危機が確実により高度な透明性や説明責任をもたらすものになってもらいたいと考えています。

<http://oxfam.jp/news/cat/press/201799.html>

<http://www.cadtm.org/Are-we-heading-for-another-debt>

<http://www.cadtm.org/Global-South-debt-payments>

<http://www.counter-balance.org/wp-content/uploads/2016/02/LAYOUT_Factsheet-InfrastructureDebt_FINAL.pdf>

<http://www.eurodad.org/developing-country-debt-solutions>

<http://jubileedebt.org.uk/wp-content/uploads/2016/11/The-new-developing-world-debt-crisis_Final-version_11.16.pdf>

UNCTAD

4年ごとに国連貿易開発会議（UNCTAD）は世界規模の総会を開いて、マンデート（義務）の再交渉をしています。UNCTADは、ジュビリー・キャンペーンが取り組む構造的経済改革に取り組んでいる数少ない国際機関のうちの一つです。

ジュビリー米国の代表はナイロビで開催された2016UNCTADに出席しました。ジュビリー米国はきわめて重要な役割を果たし、債務、課税および貿易問題に関するUNCTADマンデートを一新するよう各国政府に進言し、UNCTADが確実に引き続き重要な任務を果たして、何百万もの人々を左右するグローバルな経済政策に取り組むことを約束させました。

総会の開始前に、ジュビリー米国とその国際的パートナーたちは、おそらく近年で最も重要な戦略会議を開催しました。パートナーは、ケニア、ネパール、ザンビア、ジンバブウェ、ベルギー、ドイツ、ウガンダ、英国、コンゴ民主共和国、アイボリーコースト、アイルランド、カメルーン、モロッコ、スペイン、フランス、スロベニア、モザンビークからの代表と、アフリカ、西アフリカ、中南米、アジア、中東および欧州を代表する組織です。

2016 Jubilee USA Report

パナマ文書

2015年に、租税回避手段を専門とするパナマの法律事務所から1,100万件もの文書がリークされました。それによる損害には、面目を失ったアイスランド首相の辞任や、さらに少し例を挙げるなら、ロシアのウラジミール・プーチン、英国のデービッド・キャメロン、中国の習近平などの世界のトップリーダーたちの評判に泥が塗られたことなどがあります。

これをうけて、2008年のリーマンショックで自国が金融危機に陥るなか資産隠しをしていたと報道されたアイスランドのグンロイグソン首相は4月5日、辞任を表明した。

世界最大のタックスヘイブンは、バミューダやケイマン諸島ではなく、米国であると知ったら、皆さんは驚くかもしれません。米国は、スイスなどの国々のタックスヘイブンを潰す戦略を取ってきました。グローバルマネーを米国に吸収するシステムを構築し、米国に本社のある多国籍企業が課税を回避しやすくしてきました。

1209 North Orange Street, Wilmington, Delaware という住所には、世界の28万社以上が本社の登記をしています。ウィルミングトンは、住民がわずか7万という街です。その住所で登記されている企業のすべてがペーパーカンパニーです。彼らは、デラウェア州が提供する優遇課税措置と厳格な守秘義務規則を活用しています。こうした企業には、米国のヒラリー・クリントン元国務長官のZFSホールディングズや、元大統領のビル・クリントンのWJC, LLCなどがあります。

Oxfamの報告によれば、アップル、ウォルマート、ゼネラル・エレクトリックなどの米国の大企業は、納税者支援で何兆ドルも受け取っていますが、タックスヘイブンに1兆4,000億ドルを隠しています。その総額はロシア、韓国およびスペインの経済生産よりも大きく、海外子会社1,608社の「不透明かつ秘密のネットワーク」の中で保有されています。

それらの企業は連邦政府融資、救済融資、および借入保証で合計11兆2,000億ドルも受け取っているとOxfamは指摘しています

（ジュビリー米国は、誰がこれらの企業を所有しているかを突き止めるために必要な手段を警察当局に付与する超党派立法を支持しています。彼らはその立法への支持を集めるために5州で草の根キャンペーンを行っています。)

約400もの日本に本拠地を持つ個人および企業が、パナマ文書に記載された海外企業と関係を持っていることが明らかになりました。大妻女子大の戸崎・経済学教授は、日本企業および個人によるパナマでの隠し資産は約55兆円で、ケイマン諸島には約65兆円、さらに約80兆円は様々なタックスヘイブンに隠し持っている、と算定しています。総額約200兆円とは、日本の年間国家予算96兆円の2倍以上です。

今このマネーが日本にあって、富裕とは程遠い人々のささやかな所得に課税されるように課税されるとしたら、年間で60兆円を生み出すと戸崎教授は推測します。雑誌「女性自身」は「年間60兆円あったら日本政府は何ができるだろうか、このことを考えよう」と述べて、「消費税を2％引き上げる、つまり現行の8％から10％に引き上げると、年間で4兆円を生み出す」と主張する鈴木真由子税理士の話を紹介しています。

オリンパスの損失隠しに協力した元証券会社従業員3名は、リヒテンシュタインを含むタックスヘイブンに設立したペーパーカンパニーの銀行口座にオリンパスの報酬約220億円を保有していたことが発覚しました。

1位：三井住友フィナンシャルグループ　タックスヘイブン子会社の資本金総額 2兆9788億円

2位：NTT　同7957億円

3位：三菱UFJフィナンシャルグループ 同7554億円

4位：JT 同4877億円

5位：三井住友トラストホールディングス　同7554億円

6位：トヨタ自動車 同3287億円

タックスヘイブンに蓄積されたマネー総額はいくらになるか。英国市民社会組織のタックス・ジャスティス・ネットワークは21～32兆ドルという驚異的な数字を見つけ出しました。32兆ドルとは、2013年に世界銀行が計算した世界のGDP総額76兆ドルの三分の一に容易に達してしまいます。

個人や企業が未報告資産を海外に隠して、脱税やマネーロンダリングをすれば、社会でこっそり効果的に盗みをしていることになります。多くの諸国が失う課税収入は年間数千億ドルにも達するでしょう。この金額は、保健、住宅、学校、交通インフラ、社会保障、警察、裁判所などの公共サービスへの資金提供に充てるべきです。

世界では、いわゆる主として「発展途上」国では、約8億人の人々が飢えに苦しんでいます。今日、こうした国々では、年間少なくとも2,500億ユーロの課税収入がタックスヘイブンに流れ、消えています。それは、飢えに取り組み、それを克服するために2025年までに必要とされる年間総額の6倍に相当します。

2008~2012の期間について、グローバル・フィナンシャル・インテグリティは、発展途上国31か国では、不正流出額が健康への公共支出を上回り、35か国では、それが教育投資額よりも大きいと見ています。「発展途上国からの不正な資金フロー2004-2013」という報告書によれば、いわゆる発展途上国と新興国では、2004~2013年に不正な資金フローで7兆8,000億ドルを喪失したことが判明しています。この額は不正資金流出額よりもはるかに大きい。

グローバル金融システムの犯罪

2016年4月

しかし、現実の話はパナマ文書には出てきませんでした。パナマは、マネーロンダリングは想定されていませんでした。そこは、主として石油およびガス産業、ならびに鉱山業による収益のロンダリングが計画されていました。

著者は次のように説明しています。「石油産業の国際収支の研究をしていた40年ほど前、私ははじめてこのことに気が付いた。私はスタンダード・オイルに行った。そこの会計責任者は私に貸借対照表を示し、一通り説明してくれました。その後、私は「スタンダード・オイルとその他の石油会社が儲ける場所は、石油生産の末端なのか、石油精製や販売の流通の末端なのか見分けがつかない」と言いました。すると、彼は「我々はニューヨークのここ、財務省オフィスで利益を作り出している。」と答えました。私は、彼が何を言っているのかについて質問すると、彼は「我々は、サウジアラビアもしくは中近東できわめて安く購入した石油を、パナマやリベリアで登記されたタンカー会社に売却する」と説明しました。彼らの国には所得税がありません。彼らは本格的な国家ではないからです。そこで石油会社は原油を米国または欧州で川下の流通業者にきわめて、きわめて高い利幅を設けて販売します。

「その利幅はとても大きいので、製油所や、石油を販売するガソリンスタンドで儲ける利益を入れる必要はありません。よって石油会社は欧州の納税当局に一切支払いをしません。また彼らは米国政府にも所得税の支払いをしません。彼らの利益すべては、所得に課税しない国で登記されているタンカーの中で作り出されるという報告がされます。」

「そこで私は、基本的にパナマ、よってパナマ企業は、当初は石油タンカーと鉱業船舶を登録するために設立され、石油、銅またはその他の鉱物資源を第三世界から米国や欧州に運搬することによってすべての利益を得るという外見を作り出していたことを発見しました。米国はこれに倣いました。これによって、1920年代以来石油産業は非課税とされました。」

<https://sentaku-en.com/articles/2016/05/america-the-top-tax-haven.html>

<http://www.cadtm.org/Bahamas-leaks-What-else-do-we-need>

<http://www.japantimes.co.jp/news/2016/04/28/national/japans-offshore-investors-edge-panama-papers-revelations-spark-hong-kong-clampdown/>

<https://www.japantoday.com/category/kuchikomi/view/japanese-money-in-offshore-tax-havens-could-solve-a-lot-of-problems-at-home>

<https://www.japantoday.com/category/kuchikomi/view/japanese-money-in-offshore-tax-havens-could-solve-a-lot-of-problems-at-home>

<http://the-japan-news.com/news/article/0002937349>

<http://lite-ra.com/2016/04/post-2144_3.html>

<http://www.cadtm.org/Tax-evasion-crime-of-the-rich-at>

<http://www.theguardian.com/world/2016/apr/14/us-corporations-14-trillion-hidden-tax-havens-oxfam>

<http://www.cadtm.org/Panama-and-the-Criminalization-of>

パブリック・プライベート・パートナーシップ

パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）は、巨大プロジェクトに融資するために作られた一つのメカニズムです。民間投資家は資金をたっぷり持っています。PPPは、彼らを引き込んで現金を出させる最良の方法です。今日では、PPPは、134か国以上の発展途上国で採用されています。

そこで語られることは、民間部門は、公共の利益のために官の救済にやってきているのだということです。年金基金マネージャー、プライベート・エクイティ、ベンチャー投資家がどれもそうです！

しかし民間部門による金銭的な抜き取り（収益の確保）の規模を見ると、公益に尽くしているという主張を完全に無意味なものにします。ざっと計算してみると、民間部門は、毎年実際のプロジェクトに自らが投資する1,000億ドルをはるかに超える額を抜き取っています。それはおそらく2倍以上であるとされています。そして大規模な抜き取りが行われることで、一般の人が使用料を払えないような道路が作られたり、貧困者には手が届かない電気料金や水道代になったり、また高額すぎて運営できない病院が作られたりします。これは「合法的略奪」と呼ばれてきました。

インフラ融資の部門は、将来の債務持続可能性に大きな脅威を提示するものとなります。

PPPは、実際のインフラから、学校、病院および保健事業などの「社会インフラ」の提供へと変わってきています。（以下で説明したレソトの病院の例を参照。）PPPに関する一つの問題は、何かまずいことが起きると、PPP契約に基づいて国家が介入せざるを得なくなることです。

2006年、レソト政府はPPPに着手して、老朽化した公立病院の後釜として新たに国立病院を建設することにしました。民間企業連合が18年間、その病院の設計、建設および運営を担当し、ならびに改築された都市クリニックのネットワークも担当しました。政府は、あらゆるサービス提供に対して民間事業者に定額の年間債務返済額を決めます。そして保健ネットワークはすべての実施基準を履行して、そのように支払う資格を取得しなければなりません。

このPPPはアフリカの病院では初めてのケースで、アフリカのどこにおいても実施できる基幹モデルと見られています。したがって、これは世界銀行グループ、とりわけスウェーデンやオランダによって支持されてきました。しかし2014年にOxfamは、同PPP病院とその3フィルター・クリニックについて、以下のように報告しています。

– 年間経費は6,700億ドル。これは、今日、旧公立病院が運営されていたとしたらかかると思われる経費の3倍以上であり、政府の保健予算総額の半分以上を費消します。そして次の3年間で、政府の保健支出が64％上昇するであろうと予測することを必要としていました。死亡率が上昇し、国民の四分の三が生活している農村で、緊急に必要な資源が一次および二次医療から外されています。

– PPP株主に対する株主資本利益率（ROE）は25％と予測。この利益率は納税者のお金で保証されます。政府の負担が膨大になるので、定員オーバーした患者を診るためには、民間パートナーに金を出して彼らを見てもらうよりも全く新しい地域病院を建設する方が費用は掛からないであろうと信じられています。

PPPは依然として政策決定者にとって魅力的です。それは、政府に、現在適用されている緊縮政策に加えて、法律上の予算制限の回避を可能にするからです。先行投資資金でインフラを整備するのではなく、PPPは歳入予算からの年賦払いか、利用者手数料を活用して、インフラ費用を支払います。端的に言えば、新たな金融スキームおよびそれに関連するPPPは、対外債務および国内債務の新たな殺到となり、リスクは社会のものとされ、利益は個人のものとされるでしょう。

したがって、市民社会、特に債務コミュニティにとってきわめて重要なのは、この新しいインフラ金融の波の規模を予測し、それに関する新しいキャンペーン戦略を発展させることです。巨大プロジェクトモデルの弱点と脆弱性を世間と政策決定者の前で暴露することが必要なステップになるでしょう。

民間部門にとって、「インフラ」は固定資産というよりもむしろ安定した、長期の、契約型のキャッシュフローに関わるものです。1件のPPPから、安定的な、保証された収入の流れが作られます。プロジェクトは、貸付、金融派生商品、証券化収入スキーム、および誰もが売買できる契約販売を通じて私的な利益に転換されるひとつのマネーフローについて、複数の道を作り出すように考案されています。1件のPPPが、主としてリスク回避のために、数百万ドルにも相当する付随的取引を可能にします。

したがって、どのインフラを構築するかの選択は、どれが民間部門の長期的営利的な関心に応えるかによって大きく影響されます。国家または民間部門はますますインフラ投資家や民間会社の関心に歩調を揃えることになります。

PPPは公的サービスの構築と提供についてのものではありません。それは補助金、財政的インセンティブ、資本市場、規制制度を構築すること、ならびに「インフラ」を13-25％という平均を上回る収益を生むアセット・クラスに変換するために必要なその他の支援制度を構築することに関わるものです。

つまり、PPPは発展に資金提供をすること（それはよくても付け足しにすぎない）ではなく、資金提供を発展させること関するものです。

<http://www.counter-balance.org/wp-content/uploads/2016/02/LAYOUT_Factsheet-InfrastructureDebt_FINAL.pdf>

<http://jubileedebt.org.uk/blog/legalised-looting-public-private-partnerships-financial-extraction>

<http://www.thecornerhouse.org.uk/resource/PPPs-extraction-wealth-gap>

銀行の役割

ギリシャ政府の残忍な歳出削減は、ドイツとフランスの銀行が融資に対する利子を確実に受け取ることを100％保証するためのものでした。たとえ銀行の救済があらゆる人々を窮乏させることになるとしても、米国とEUは何としてもそれらの銀行の救済を決定しました。それは「緊縮政策」が意味したものであり、銀行は利払いの受け取りが保証されました。

財政危機を公的債務危機に変える主要なメカニズムは、救済策を通じて銀行やその他の金融機関の公的債務を社会化することです。金融部門は経済全体の信用と支払い制度の上に座っているので、彼らの損失が総じて公的に負担されないなら、その制度を使ってすべてをひっくり返すと脅迫できる立場にあります。実際、たいてい政府は、こうした主要なプレイヤーを破たんさせるのはあまりにリスクが高いと考えているので、結局、公的債務を増やす国債によって資金調達された公的マネーを投入することになります。したがって、発生した債務の返済を拒否することと、信用および融資を国有化することが、金融資本による国民全体の従属に反対する戦いを進めるうえで、最重要な2つの課題となります。

2012年以来、銀行救済のリストには以下の名前があります。ベルギーとフランスのデクシア、スペインのバンキア、ポルトガルのエスピリト・サント・アンド・バニフ、キプロスのライキ・アンド・バンク・オブ・キプロス、イタリアのモンテ・デイ・パスキ・デル・マルシェ、バンカ・ポポァル・デレトルリア・エ・デル・ラツオ、カリフェ、スロベニアのNKBM、オランダのSNSリアル、オーストリアのヒッポ・アルペ・アドリアです。

必要とされることは、銀行がどの程度危険になっているかを認識することです。金融ロビイストは「自由市場」という考えを持ち、それを「公的所有または規制からの解放」として再定義してきました。 金融規制緩和によって自由になった銀行は、租税政策と銀行規制を、選出された議員の手から外して、世界の金融センターから任命された者に移行することによって民主主義をコントロールしようと考えてきました。

欧州および米国の最大手民間銀行15～20行が関係する重要なスキャンダルが起きています。有毒ローン、不正抵当貸し、為替市場操作、金利およびエネルギー市場操作、大掛かりな脱税、組織犯罪のマネーロンダリングなどです。パナマ文書のスキャンダルは、銀行がどのようにタックスヘイブンを利用しているかを示しています。

(本日のガーディアンによれば、英国大手銀行は、ロシア政府およびKGBと関係のあるロシアの犯罪者たちによって運営されていた大規模なマネーロンダリングによって、約7億4,000万ドルを所有しました。HSBC、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド、ロイズ、バークレイズおよびクッツは、その国際的スキームについて何を知っていたのか、およびなぜ疑わしい資金移転を拒否しなかったのかについて疑問にさらされている英国に本社を置く、または英国に支店のある銀行17行に入っています。文書によれば、少なくとも200億ドルが2010～2014年の4年間でロシアの外に移転された模様です。調査に関わった主任担当官は、ロシアからの金は「明らかに盗まれたものか、犯罪者の起源をもつものである」と述べています。

<https://www.theguardian.com/world/2017/mar/20/british-banks-handled-vast-sums-of-laundered-russian-money>)

実行された犯罪と比較すると、たいていは単に些細な罰金が科されるだけです。しかしこれらの犯罪は公的金融のみならず世界中の何百万人もの生活条件に悪影響を及ぼします。ロンドンの金融行動監視機構のマーティン・ウィートレイ元代表など、規制当局を担当する職員たちは 、自らの職務を適正に行おうとし、銀行の態度をかなり批判したことで、解任されました。

明らかに責任を負うべきであるが、米国でも欧州でも（ただしアイスランドの例外は除く）銀行取締役は誰も有罪とされず、一方で、単なる下っ端のトレーダーが、訴追され、裁判所で5～14年と有罪宣告されています。

2015年に起きたロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのように、民間の大口株主の利益を守るために莫大な公的費用をかけて国有化された銀行は、その価値のほんの一部の値段で民間部門に売却されました。RBSの救済には公的マネー450億ポンドがかかりましたが、一方で、再民営化すると、おそらくさらに140億ポンドの損失を意味するでしょう。

特にギリシャの経験に照らしてみると、銀行は社会変革プロジェクトの重要な要素であると私たちは考えているので、次の6目標の達成のために緊急の措置をとるこことを提案します。

• 銀行部門のリストラ

• 投機の廃絶

• 銀行の秘密主義の中止

• 銀行部門の規制

• 公的支出についてその他の融資手段を探す。

• 公的銀行の強化。

銀行制度全体の社会化は緊急に経済的、社会的、政治的、民主的に必要なことです。

(みずほ銀行、東京三菱UFJ銀行、および住友三井フィナンシャルグループは、ダコタ・アクセス・パイプラインに14億ドル以上を投資しています。先住民のスタンディング・ロック・シウックス・ネーションはそのパイプラインに反対し、37億ドルというこのプロジェクトは、北ダコタの唯一の飲料水源であるオハエ湖に脅威を与えると述べています。)

http://cadtm.org/What-is-to-be-Done-with-the-Banks,13315

http://www.eurekastreet.com.au/article.aspx?aeid=47209

<http://www.cadtm.org/We-Need-a-Plan-B-for-Europe>

<http://www.japantimes.co.jp/news/2017/02/17/national/japanese-protesters-demand-mega-banks-end-funding-dakota-pipeline-project/>

ハゲタカファンド

2016年、アルゼンチンは、略奪的なハゲタカファンドとの債務争いの和解に合意し、その略奪的なファンドに少なくとも900％の利益を与えることによって、有害な金融行動に報酬を与えた。この争いは、債務紛争を公正にかつ透明性を持って解決するには、グローバルな破たん制度が必要であることを明確に強調しています。

ハゲタカファンドは貧しいかつ財政的に逼迫した国々を標的にして、発展を妨げ、地球規模の貧困を強化します。彼らは国家の債務をいつもよりずっと安い値段で買い上げ、その後、全額に加えて利子、インフレ調整、および手数料を求めて訴訟を起こします。時には貧困国の知らないところで最大で1,700％の利益を作り出すことともあります。こうしたファンドは、その国が、救命債務免除を受けるまで待機し、そして社会投資に充てられたマネーをターゲットに据えて、訴訟を起こすことで知られています。収益が、それを最も必要としている人々に行き渡ることなく、彼らは略奪的なヘッジファンドに向かいます。

2016 Jubilee USA Report

国別ニュース

アフリカ

貧困状態で暮らすアフリカ人の割合は1990年から2012年までに56％から43％に減少したが、極度の貧困状態で暮らすアフリカ人の数は上昇し、1日1.25ドル未満で暮らす人は1990年には2億8,000万人であったが、2012年には3億3,000万人へと増加した。

サブサハラのアフリカ諸国では、負債額が1970年から2012年までの間に165倍に膨れ上がり、20億ドルから3,310億ドルへと拡大した。同時期にサブサハラ30か国では1970年に借りた債務が217倍になっていたが、返済した。

<http://www.cadtm.org/Poverty-in-Africa-the-unvoiced>

[http://www.cadtm.org/Structural-Adjustment,1133](http://www.cadtm.org/Structural-Adjustment%2C1133)

<http://www.cadtm.org/Are-we-heading-for-another-debt>

チャド

2015年5月

IMFと世界銀行は、貧困状態で暮らす国民が半分以上いる世界第4位の低開発国チャドに対して債務免除11億ドルを発表した。2013年時点で、中央アフリカは海外から22億ドル借りていて、債務の完済に年間1億ドル以上を費やした。債務免除の受け取りに先立って、チャドは世銀に約8億ドル、アフリカ開発銀行には4億ドル借りていた。さらにチャドは他の政府からも5億ドル借りている。

<http://www.ibtimes.co.uk/chad-receives-1-1bn-debt-relief-imf-world-bank-1499236>

ガーナ

2017年2月

2015年初頭、IMFと世銀は「ガーナは債務返済できないほどハイリスクの状態にある」と述べました。7か月後、世銀は民間投資家に売却された債券10億ポンドについて4億ポンドの返済を保証しました。世銀は、高くつく短期負債の借り換えと、投資に使用できる資源の制限解除を手助けしようとしましたが、この手配の勝者は10.75％の利益を獲得する投機家たちです。彼らはガーナが借入金を返済できないとしても、世銀の保証のおかげで儲けるでしょう。敗者は、IMFプログラムの条件のもとで緊縮政策を強いられるガーナ人です。ガーナは一人当たり2017年までに対2012年比20％の支出削減を計画しています。

それらの融資が何に使用されたかについては、政府からも貸手からも透明性がほとんどありません。ガーナ予算の三分の一は対外債務の返済に充てられています。

<http://jubileedebt.org.uk/wp-content/uploads/2016/10/The-fall-and-rise-of-Ghanas-debt_10.16.pdf>

<https://www.theguardian.com/business/2016/oct/09/the-world-bank-and-the-imf-wont-admit-their-policies-are-the-problem>

モザンビーク

2017年2月

2013年、モザンビーク政府高官は、クレディ・スイス、BNPパリバ、およびVTBキャピタルと20億ドルに関する秘密融資計画を交渉しました。このローンは、モザンビーク法で要求されているモザンビーク議会によって承認されておらず、またIMF、モザンビーク国民または金融市場に開示されませんでした。表向きは、そのローンはマグロ漁業プロジェクトのためでしたが、実際には軍用備品のためでした。軍用備品は収入創出資産ではないので、モザンビークは2017年1月に最初の利払い6,000億ドルを支払う手段がありませんでした。同国はそのローンを債務不履行にしました。不正ローンの再構成は、すでに極端な緊縮政策のもとで暮らしている国民に対するさらなる緊縮策を強いることと、債権者への返済が、結局、2025年までに市場に出される予定のモザンビーク天然ガス鉱床からの収益から行われることを意味しています。したがって、かつてアンゴラ政府がアンゴラ人から石油とダイヤモンド遺産を奪ったように、無能かつ信用できない政府は一般のモザンビーク人からガスという宝物を奪うことになるでしょう。

モザンビークの国民約2,450万人のうち約三分の一は栄養失調であり、6～23か月の子供50万人が栄養不足です。物価急落に加えて、債務危機は生活必需品の激しいインフレと、重要な公共サービスの削減をもたらしました。危機の負担はモザンビークの最も貧しい人々の上に降りかかっています。

モザンビークは2017年1月に債務不履行とした。

<http://www.cadtm.org/The-Mozambican-debt-crisis-How-a>

<http://jubileedebt.org.uk/wp-content/uploads/2016/11/The-new-developing-world-debt-crisis_Final-version_11.16.pdf>

<https://journal.probeinternational.org/2016/06/10/the-resource-curse-comes-to-mozambique/>

<http://www.cadtm.org/Mozambique-defaults-on-its-debt>

<http://www.cadtm.org/Global-South-debt-payments>

プロサバンナ土地収奪

日本とJICAはモザンビークのナカラ回廊でプロサバンナ土地収奪に関与しています。土地収奪規模は1,400万ヘクタールになるとされ、すでにこの地域で耕作している50万を超える人々を強制退去させることになります。

影響を受ける多くの人々はこのプロジェクトに反対しています。疑問を投げかける、またはプログラムに異議を述べる農民リーダーや市民に対して、付きまといや恫喝、脅迫、弾圧が行われていることがたびたび報告されています。暴力的衝突が発生し、難民10,000人以上がマラウィに逃れました。さらに、2015年以来、学者（大学教授）、ジャーナリスト、独立系新聞の記者、市民派弁護士、そして大統領や政府ならびにその政策について懸念や批判的意見を表明しているTVタレントに対して暗殺、誘拐、傷害、起訴、脅迫が続いています。

「安倍総理大臣は、TICAD （アフリカ開発会議）Vにおいて表明した5大成長回廊の一つであるナカラ回廊開発に向けて、同地域において策定する戦略的マスタープランに基づき、道路、港湾、電力等のインフラ開発や産業開発に向けた支援を強化すると共に、人間の安全保障の観点に基づき、医療、教育、 防災・気候変動対策等の分野での協力を推進することを表明した。これに関し、安倍総理大臣は、ナカラ回廊地域の総合的な開発を中心に5年間で約700億円のODAを供与することを表明 した。」

モザンビークは、かつて重債務最貧国として、世界各国・機関から債務を帳消しにしてもらった歴 史を有する。2005年12月にCP達成国となり、2006 年度に日本政府は70.89億円の円借款を免除するとともに、同年度に円借款を再開している。その後、円借款の供与は増え続け、2014年1月の安倍首相のモザンビーク訪問と「700億円供与」の表明を受けて、2015年度までに累積704.26 億円を供与した。内、292億円は、このスキャンダルの最中の2015年度になされたものであった。

なお、2014年7月25日のODA政策協議会では、この事態を懸念して、「援助大国のガバナンス悪化への対応とモザンビーク・ナカラ回廊開発」との題目で、「ガバナンス悪化」「人権侵害の頻 発」、とりわけ「ナカラ回廊(港湾を含む)開発利権」が腐敗に繋がっている中で、ナカラ回廊を対象として巨額の援助を行う問題の指摘を行った。その上で、「円借款供与の持続性と妥当性」について既に問題提起を行っている。しかし、このような具体的な資料に基づく警鐘は無視される形となり、現在の巨額円借款の再度の、しかも前回と比べ物にならない金額の焦げ付きの可能性が生じている。

2016年4月に新たな巨額債務の問題が発覚した後も、日本政府は巨額の援助の供与を止めず、2016年7月には、約40億円近くの無償援助を発表し、ポルトガル・メディアに「日本政府は、隠された 債務発覚にもかかわらず13橋の建設を支援」と書かれている。

NGO・外務省定期協議会 議題案/質問状記入シート

<http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/ProSAVANA/oda/2017022301.pdf>

JICAの資金はモザンビークの農民運動や市民社会に介入したり、分断させたり、孤立させるために使用されてきました。人権侵害の横行やモザンビーク社会を標的にした不正行為に対する主たる責任は、日本政府、とりわけJICAおよびその金融当局にあります。

詳細は、私のウェブサイトのファイルを参照してください。

[NGO・外務省 ODA政策協議会](http://www.columban.jp/upload_files/data/DJ_0045_NGOMinistry_of_Foreign_Affairs_ODA_Policy_Council.pdf)

[プロサバンナ事業（docx）](http://www.columban.jp/upload_files/data/DJ0038_ProSavana-Project.docx)
[プロサバンナ事業（pdf）](http://www.columban.jp/upload_files/data/DJ0039_ProSavana-Project.pdf)

<http://www.farmlandgrab.org/post/view/26872>

<http://www.huffingtonpost.com/danielle-nierenberg/the-land-battle-15-organi_b_7898432.html>

アジア

バングラデシュ

2016年7月

バングラデシュ政府は、ダッカのレストランで起きたテロ攻撃を受けて、日本のODAが資金提供する大規模プロジェクトの最終入札を延期しました。同プロジェクトには、最新石炭火力発電所の建設も含まれます。（編集者注：地球温暖化への適切な対応ではない）

同プロジェクトは約7,000億円（約67億ドル）かかるとされ、その金額の80％は日本政府の円借款によって資金提供されます。これはバングラデッシュにとって過去最大のODAプロジェクトになるでしょう。<http://www.japantimes.co.jp/news/2016/07/29/business/bangladesh-delays-closing-bid-huge-japan-oda-project-security-concerns/>

インドネシア

中ジャワ州バタン石炭火力発電事業

2016年6月

国際協力銀行（JBIC。日本政府100%出資）がインドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電事業（2,000メガワット。総事業費約45億ドル。J-POWER、伊藤忠商事出資）に対し、約20億5,200万ドル（約2,234億円）という巨額の融資契約を締結しました。

FoE Japan、気候ネットワークなど日本のNGOは、5年間、同事業に反対し続けている地元住民の声、また、同事業に伴う深刻な人権侵害や環境社会・気候変動への影響を指摘してきた国内外の市民社会の声を無視した今回のJBICによる融資決定に対し、強く抗議するため、6月6日、JBIC前で緊急抗議アクションを決行。抗議声明を発表しました。

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/batang/160606.html>

西ジャワ州インドラマユ火力発電所建設事業に住民が建設反対を表明

2016年12月

日本が現在、建設を支援中、もしくは、支援予定のインドネシア・ジャワ島の新規石炭火力発電所の発電容量は合計6,455メガワット（MW）にものぼります。幾つかの案件では、地元住民の強い反対の声がすでにあげられてきましたが、国際協力機構（JICA）の円借款が検討されている西ジャワ州インドラマユ石炭火力拡張計画1,000MW）でも、JICAの支援は不要との声が住民からあげられています。

<http://sekitan.jp/jbic/2016/12/19/1893>

パキスタン

2016年8月

パキスタンの債務および負債総額は膨れ上がり730億ドルになりました。これは1年間で正味78億3,000万ドルも追加されています。パキスタンは、予算ニーズを満たすために大規模に借り入れをしてきました。きわめて狭い税基盤を広げることができないからです。しかしながら、政府は事態の改善をせずに、IMFに公的債務の定義変更をしてもらいました。

<http://tribune.com.pk/story/1173193/pakistans-debt-pile-soars-rs22-5tr/>

<http://tribune.com.pk/story/1203863/external-debt-three-years-pakistan-taken-25b-fresh-loans/>

<http://www.tradingeconomics.com/pakistan/external-debt>

[http://labs.tribune.com.pk/foreign-debt/ - slide-15](http://labs.tribune.com.pk/foreign-debt/#slide-15)

フィリピン

2016年9月

FDC（Freedom from Debt Coalition）は債務監査と自動債務返済の破棄を要求しました。一般に自動予算計上法（Automatic Appropriations Law：AAL）と呼ばれる大統領令1177は、元大統領フェルディナンド・マルコスの遺産でした。それは、中央政府による債務の元金と利子の支払いに際して資金の自動割り当てを命令しました。AALによって、債務返済は議会の承認を必要とせず、したがって予算審議中に精査されません。

債務返済が優先され、社会および経済的サービスへの計上の前に、国家予算から債務返済のための最初の切り込みが入れられます。「私たちは、公的資金が何に対して支払われるのかさえ知りません。どうしてこうした巨大債務になってきたのか。こうしたローンはどのように利用されてきたのか。我々はそこから利益を得てきたのか、もしくは政府および民間契約者の中の詐欺師を太らせてきただけなのだろうか。」

最近、FDCは、2017年の政府対外債務返済額61億3,000万ペソは、とりわけ、農村と市場を結ぶ道路の建設、洪水管理、灌漑、電力部門の改革、初等教育のための詐欺的な、無駄なもしくは無益な融資の返済に流れていくことを暴露しました。融資のほとんどはアジア開発銀行、JICAおよび世界銀行からのものです。

<http://www.fdc.ph/press-statements/debt-public-finance/708-fdc-calls-on-pdu30-to-prioritize-debt-audit-repeal-of-40-year-old-auto-debt-payments>

スリランカ

スリランカの債務状況は深刻です。現在、同国は海外投資家に583億ドル依存している状態で、歳入総額の95.4％が融資の返済に充てられています。

スリランカは大規模インフラを建設するために大規模融資（その大部分はまだそれに見合う収益を上げていません）を受けました。政府は返済に必死になり、他の逃げ道も探ってきました。

中国は、マッタ国際空港やハンバントタ深海港の一部など、スリランカ最大のインフラ・プロジェクトの一部について、様々なレベルで管理が任されました。そしてスリランカは一部債務免除を受けるかもしれません。

今年に入って、１１億ドル分の実質的な債務免除と引き換えに、港の８割と周辺の土地６千ヘクタールを経済特区として中国の国有企業に貸し出すことを決断。ここでも期間は９９年間だ。

[http://www.forbes.com/sites/wadeshepard/2016/07/31/china-to-sri-lanka-we-want-our-money-not-your-empty-airport/ - 2fb95e1b1169](http://www.forbes.com/sites/wadeshepard/2016/07/31/china-to-sri-lanka-we-want-our-money-not-your-empty-airport/#2fb95e1b1169)

<http://digital.asahi.com/articles/ASK105JDTK10UHBI021.html?_requesturl=articles%2FASK105JDTK10UHBI021.html&rm=691>

中南米

カリブ海諸国

カリブ海の小島は、失業率が高く、重債務と貧困に喘いでいます。しかしながら、しばしば「豊か」すぎて債務免除の資格がありません。2016年、ジュビリー米国とそのカリブ海パートナーたちは、9つの重債務島（アンチグア・バーブーダ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、バルバドス）で、債務削減、予算の透明性の促進、および緊縮政策の中止を求めてキャンペーンを行いました。ジュビリーはグレナダで1億ドルの債務免除を実現させました。グレナダの宗教パートナーと一緒に活動をすることで、ジュビリーは以下のものを獲得しました。

 グレナダ政府において予算の責任と説明責任を担保するための法制度

 民間の債権者から50％の債務削減

 渋る債権者から50％の債務削減

2016 Jubilee USA Report

キューバ

2016年1月

2015年12月、キューバは債務を再構成するためにパリクラブと合意しました。これは1986年のキューバの債務不履行以来のことです。債権者グループによれば、キューバの2015年債務総額は110億ドルでした。合意の条件は、パリクラブが合計8兆5,000億ドルの累積利息を帳消しすることです。キューバとしては、次の18年間で（当初の元本に相当する）26億ドルを返済することに合意しました。

<http://www.cadtm.org/Cuba-What-lies-beneath-the>

エクアドル

2017年3月

アマゾン・コミュニティのエル・ティンクのシュアール先住民村を含む領域は、2000年に、鉱業権のためにひとまとめに括られました。トングリングと中国鉄道建設会社（CRCC）が共同出資したエクアコリエントの一部である中国企業エクサは、ここで銅の採掘を希望しています。シュアールの村人たちは鉱山に抵抗しています。政府は彼らを追い出そうとしており、殺害された住民もいます。

シュアールは、エクアドルの数多くの先住民グループと同様、2006年にコレアが大統領に選出されたとき、当初はコレア大統領を支持してきました。コレアが土地に対する彼らの請求を正式承認することを期待したからです。しかし、彼らによれば、それ以来、コレアは、海外－特に中国の－融資と投資を確保するために彼らの利益を売り渡しました。「コレアは常に資本の利益のために動いている。選挙運動中、彼は人々のために働くことを約束したが、いったん権力を手に入れると、企業のために動くようになった。」<https://www.theguardian.com/world/2017/mar/19/ecuador-indigenous-shuar-el-tink-mining-land-dispute>

プエルトリコ

プエルトルコの720億ドルの債務危機は人道的危機です。プエルトルコは、債務を返済するために教育（200の学校が閉鎖中）、保健、および警察への資金提供を削減しています。毎日1人の医師がプエルトリコを離れ、1時間に9人のプエルトルコ人が仕事を求めて島を離れます。

2016年6月、ジュビリー米国はワシントンで超党派合意を作り上げ、プエルトリコに、債務の再構成、予算の透明性の促進、および子供の貧困問題への取り組みができるようにする立法を制定するようロビイングをして、特別利子の数百万ドルを破棄しました。この法案はプエルトリコの全債務の再構成ができる「スーパー」破たん法です。それには、ハゲタカファンドの行動を止めて、緊縮政策を回避するための強力な新しい措置も盛り込まれています。

合意は継続的な広範なキャンペーンの結果でした。そのキャンペーン中、ジュビリー米国とプエルトリコの宗教リーダーたちは水面下で行動して、プエルトリコ総督と島の債権者を引き合わせて、危機の解決策を交渉させました。そして、ジュビリー代表は議会で証言しました。

2016 Jubilee USA Report

ギリシャ

公的債務の原則とは、それが実際には返済されることはないというものです。家族とは対照的に、国家は継続するので、返済をするために延々と借りながら債務を拡大することができます。

例えば、フランスは昨年利払いとして約4,000万ユーロを支払いましたが、満期を迎える債務は約1億ユーロあります。しかしフランスは一次赤字（利子を除く）に資金提供するためにこれらの金額より少し多く借り入れました。

これはギリシャの状況ではありません。アレクシス・チプラスの党、シリザが2015年1月、政権に就くと、欧州機関は反緊縮政策のトラブルメーカーたちを降参させようとしました。そうするために、彼らはギリシャに対して、借りる前にまず債務の一部返済を要求しました。これがすべてを変えました。他に選択肢がなかったので、ギリシャは給与と公共支出の大幅削減を受け入れました。この前例のない緊縮政策が経済を崩壊させるに至りました。

ギリシャ（およびポルトガル）に対するIMFの救済は構造調整テキストそのものでした。公的支出の削減、給与および手当の削減、国営企業の民間部門への復帰要求、最低賃金の引き下げ、団体交渉の制限です。

債権者（銀行、国家、および様々な民間事業者）は、売却に先立って人々を家から立ち退かせており、それが恐ろしい住宅危機を引き起こしています。

ギリシャ担当の国連専門家は、「保健分野の行き過ぎた緊縮政策は、患者に向かう前にまず看護師と医師を殺してしまう」と述べています。

今、私たちは、IMFのトップスタッフが自らの執行委員会を誤った方向に導き、ギリシャで相次いで悲劇的な不適切判断をし、差し迫った危機の警告信号を無視し、通貨理論の基本的なコンセプトを全員で把握できなかったことを知っています。これがIMF最高の番人の、人を深く傷つける判断です。

EUインサイダーがEUの豊かな通貨連合と銀行制度を救済するためにIMFを利用したことも暴露された。不公正であるのは、.救済の費用が一般のギリシャ人に回されたです。EU-IMF政策の動機が通貨連合の保護にあるということは、一度も承認されたことはありません。 実際、ギリシャ人は、その政策自体から生じた失敗について何度も非難されてきました。

ギリシャは病気です。しかし、イタリア、ポルトガル、スペインもうまくやっているわけではありません。ましてやフランスがもっといいわけでもありません。

<https://international.la-croix.com/news/how-can-greek-debt-be-restructured/4642?utm_source=Newsletter&utm_medium=e-mail&utm_content=08-02-2017&utm_campaign=newsletter__crx_lci&PMID=ca4ce0563e46285947a35389589f090c>

<https://www.theguardian.com/business/2016/oct/09/the-world-bank-and-the-imf-wont-admit-their-policies-are-the-problem>

<http://www.cadtm.org/The-Greek-government-and-banks-try>

<http://www.cadtm.org/UN-expert-on-Greece-The-excessive>

<http://www.theage.com.au/business/world-business/imf-admits-disastrous-love-affair-with-the-euro-led-to-immolation-of-greece-20160729-gqgguz.html>

ジュビリー米国からの明るいニュース

2016年、ジュビリー米国は最も意義深い成果の一つを基盤としました。IMFを動かして、世界の最貧国38か国に対して、危機時には新たな債務免除信託ファンド（Catastrophe Containment and Relief Trust [CCR]異常災害封じ込め信託ファンド）を構築するという取り組みの一部として、エボラ熱が流行した国々に1億ドルの債務免除をさせました。その債務免除は、チャドやグレナダでの勝利に加えて、2015年に脆弱なコミュニティに対する債務免除13億ドルを獲得したことを意味しています。

過去1年間に、ジュビリー米国は数十もの有名なニュースソースに登場しました。ニューヨークタイムズ、NBCニュース、CBSニュース、タイムまが座員、ウォールストリートジャーナル、フィナンシャルタイムズ、ナショナル・パブリック・ラジオズ・マーケットプレイス、MSNBC、AP、CNBC、AFP、インターナショナル・ビジネス・タイムズ、ボイス・オブ・アメリカ、ナショナル・カソリック・レポーター、ロイター、CBSニュース、ワシントンポスト、ガーディアンなどです。

過去5年にわたり、ジュビリー米国は支持基盤を拡大しており、支持者の数は11,000人から85,000人になりました。またネットワークも広がり、国内で75団体、宗教グループは600団体、海外では50のパートナー団体がいます。過去1年では、ジュビリー米国は新たなドナー316人と、新たに5財団から支持を取り付けました。

2016 Jubilee Report

カトリック教会ニュース

脱税

上述した通り、ジュビリー米国は、脱税のために利用した企業の所有者を突き止めるために必要な手段を警察当局に付与する超党派法案を支持しています。彼らは、この法案への支持を取り付けるために５州で草の根キャンペーンを行っています。ジュビリー米国は、法案を支持する書簡に署名してもらうために、デラウェア、オレゴン、アリゾナ、サウスカロライナ、およびニューヨーク州で信仰指導者を組織しています。ニューヨーク州では、70以上の署名を集めました。デラウェア州では、24時間で異なる8つの信仰流派から10の署名を集めました。ニューヨークの信仰指導者たちには、カソリック、キリスト教長老派、キリスト教団、オランダ改革派教会、さらにギリシャ正教、ユダヤ教保守派、改革派教会、復興主義ユダヤ教などの人たちがいます。

2016 Jubilee USA Report

UNCTAD総会

UNCTAD総会に先立って、ならびにその開催中に、ジュビリー米国は、ピーター・タークソン枢機卿、教皇正義と平和協議会議長、イワン・ジルコヴィッチ大司教、ヌンシオ・ローマ教皇、在ジュネーブ・バチカン国連大使と連携して行動しました。タークソン枢機卿は、地球規模の貧困をもたらす債務と貿易政策に取り組みことをUNCTAD加盟国に要請しました。ジルコビッチ大司教の発言によって、会議の参加者は、フランシスコ法王が債務免除と、債務持続可能性促進のための政策を呼び掛けたことを思い出しました。大司教は「ハゲタカファンド」に焦点をあて、略奪行為の中止を求めて、力強いコメントを発しました。

2016 Jubilee Report

プエルトルコの債務危機

プエルトリコ・サンホセのロバート・ゴンザレス・ヌエベス大司教とプエルトリコ聖書研究会事務局長のヘルベルト・マルティネス・リベラ牧師は、ナンシー・ペロシ下院議員（カリフォルニア州民主党、議会少数派指導者）、エリザベス・ワレン上院議員（マサチューセッツ州民主党）、オリン・ハッチ上院議員（首席補佐官、ウタ州共和党）、ならびにデニス・マクドナー・ホワイトハウス首席補佐官）と面会し、債務免除を要請した

<http://www.americamagazine.org/issue/archbishop-urges-ease-puerto-rico-debt-crisis>

ギリシャ

アテネのセバンティス・ロソラトス枢機卿は、「国全体が緊縮政策要求による壊滅に直面している」と語り、「国家が私たちの血を吸い上げている」と述べました。

債務統計

最新統計については、ウェブサイト（日本語も英語も）を参照。